

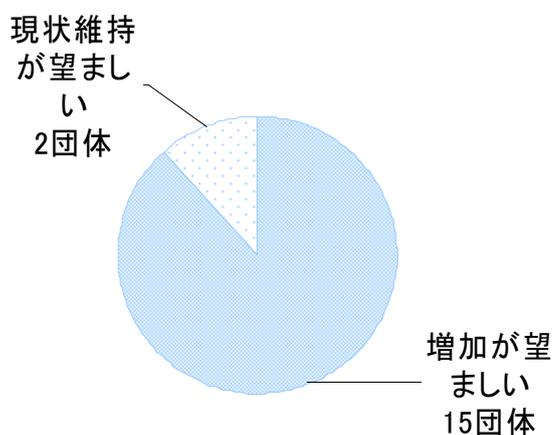
若年層の人口流出への対策に関する自治体アンケート調査について

【調査の実施概要】

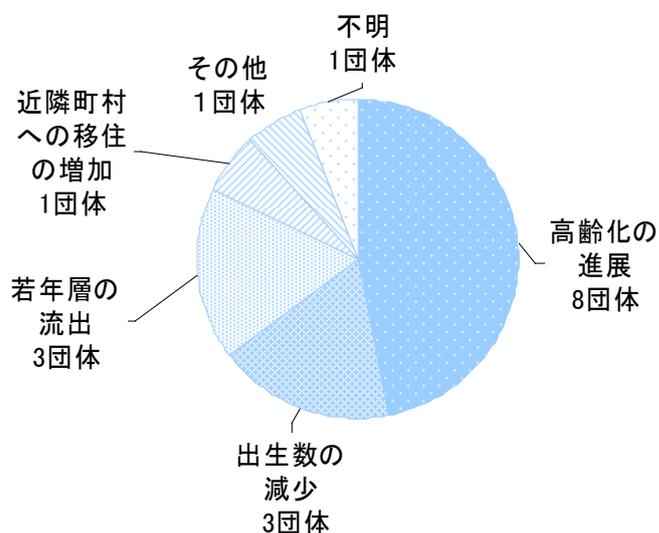
- 目的：本アンケート調査は、鳥取県内の自治体が人口問題における若年層の人口流出への捉え方とその対策を調査することを目的としている。
- 対象：鳥取県内自治体
- 実施時期：2006年12月28日～2007年1月11日
- 調査方法：郵送又はメールによる配布及び回収

【調査結果】

Q1 貴自治体の人口規模についてどうお考えですか。



Q2 貴自治体の人口問題における最も重要な課題とは、どのようなことですか。

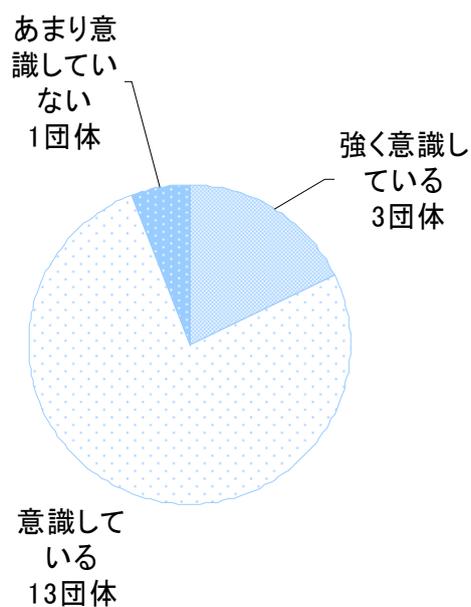


Q3 貴自治体の人口問題は、地域にどのような影響があると思われますか。影響が大きいと思われる順に3つまで選んでください。

順位	項目	得点
1	地域を支える力(にぎわい、活力)の喪失	72
2	地域産業の衰退	21
3	高齢者福祉などの扶助費の増加	13
4	税収の減少による財政悪化	12
5	コミュニティ機能の低下	12
6	山間部の荒廃	10
7	地域防災力の低下	3
8	労働力の低下	3
9	その他(出生・子育て年齢層の減少)	2

※順位は、回答の上位から5点、3点、1点と加重平均した結果である。

Q4 貴自治体では、鳥取県の人口減少要因の一つである若年層の人口流出に対して、どの程度意識して施策を展開していますか。

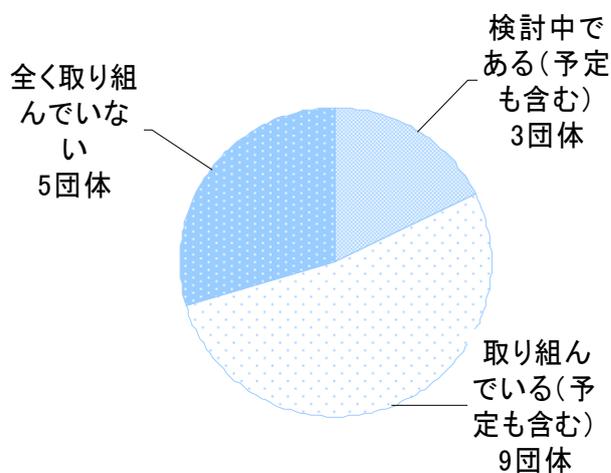


Q5 貴自治体において、若年層の人口流出を防ぐための効果的な対策はどのようなもの
 であると思われますか。効果的であると思われる順に3つまで選んでください。

順位	項目	得点
1	企業誘致の推進	46
2	地元企業への雇用促進	28
3	地場産業の振興	21
4	魅力ある地域づくり	16
5	U・J・I ターンの促進	11
6	起業支援	10
7	住環境の整備	10
8	周辺都市への交通アクセス改善	5
9	ふるさとを大切にする教育	3
10	地域情報発信の充実	1
11	文化・スポーツ施設などの充実	1
12	その他(子育て支援の充実)	1

※ 順位は、回答の上位から5点、3点、1点と加重平均した結果である。

Q6 貴自治体では、若年層の人口流出への対策に取り組んでいますか。



Q7 Q6の対策について具体的な内容を記載してください。

施策分類	施策の目的・概要	効果
若者定住の環境づくり	若者向け公営住宅等の整備、企業誘致の推進、高規格道路の整備、中心市街地活性化計画の具体化、少子化対策の充実など生活基盤の整備	中山間地で大きな市街地もないため、民間アパートなどは少なく、若者向け公営住宅の利用率が高い。
	企業誘致、就業情報の提供、商業施設、公共空間、住環境などの整備、子育て支援、地域ブランドの創出、観光都市基盤整備による観光振興	
	企業誘致、地元企業の体質強化などによる雇用の創出、住宅・住環境、子育て、教育環境等の充実	
定住促進奨励金制度	町内の民間賃貸住宅に入居している新婚世帯に、家賃の一部を補助	交付世帯 12世帯(H18.1月現在)
	町内に新たに土地及び住宅を取得する者を対象に、5年間の固定資産相当額を定住促進奨励金として交付	人口の減少が近隣町村よりも緩和
企業誘致対策	若者の就労の場を確保するため、企業誘致に関わる用地確保等の条件整備	就労の場の確保による定住に期待
就農定住促進対策	(仮称)農業ビジネススクールを設置し、県内をはじめ都市部からの新規就農希望者に栽培技術や経営手法等の研修から定住に至るまでの総合的な就農定住支援	現在準備段階
若者地元定住促進(企業見学会)	市内の高校生が企業訪問し、企業活動を見学することで地元企業への就職を促進	把握していない。
青年結婚・Uターン促進	若者人口の増加・定住による豊かで活力あるまちづくりのため、結婚祝金、出産祝金、定住奨励金、住宅等補助金の支給	コーホート変化率による人口推計と実際の人口動態がほぼ一致しているため、大きな効果があったとは言い難い。
人材育成奨学金貸与	人材の充実及び確保のため、大学、短大、専門学校等を卒業後、町内で働く意志のある者に対し奨学資金の貸付。卒業後、町内で通算5年以上勤務すると償還免除(平成15年度貸付分まで)	町内就職を希望しても、採用が極めて少なく、あきらめて町外に出てしまう者がある。(当該制度の継続について検討中である。)
企業支援対策	雇用の場と産業振興のため、町内の企業に対して、工場等の用地取得、工場等の用地賃借、異業種転換、参入または起業ための調査研究費、新製品開発などの経費などを支援	企業誘致の観点から、その効果を認められた。今後は、企業の異業種参入、町民の新規起業の支援のみを行う。現在、対象企業が3社あり今後の相乗効果に期待したい。

自由記載欄(人口問題に関するご意見をご自由にお書きください。)

大都市への人口集中による地方の人口の減少に加えて、日本全体の人口が減少しており、人口確保のための多面的な対策が必要とされる時代になってきているように思う。

若年層という流動的な世代を地域にとどめるためには、所得確保のための就職環境の魅力に加えて文化的な環境(アート、ファッション、イベント...)の魅力も必要であろう。

また、昔ながらの「工場誘致型」雇用創出が、アジア圏との競争により見込みにくくなっている現代においては、日本独自、地域独自の文化的、知的産業の集積も考えなければならないと思う。

都会と地方の対比で「刺激が多い(少ない)」、「情報量が多い(少ない)」と「感覚的に」言われることが多いが、文化や知的産業の集積を考える上では示唆に富む「感覚」であると感じる。

定住施策の特効薬は就労の場の確保につきると思う。企業誘致にも取り組んでいるが、大きな成果には至っていない。そこで、昨年6月、「日南町企業誘致奨励条例」を改め「日南町企業立地奨励条例」を制定、これまで不十分だった地場産業の振興や町内企業の異業種参入、町民の新規起業をバックアップし、定住施策の推進を図ることとした。

人口流出に歯止めをかけるには雇用の創出が重要と考えます。しかし、近年の経済状況は難しく、特に地方においては非常に厳しい状況です。

人口減少は、都市部以外の地域における全国的な課題でもあり、一地方公共団体では限界があるようにも思えます。若年層の雇用の確保の問題など、国政レベルでの対策も必要と考えます。

企業では人員削減が進む状況の中、民間の雇用が確保できないのであれば、公務員(特に、教員・警察)の採用を進めるべきであり、その財政的な支援を国に責務として支援すべきと考えます。

・人口減少の進行をいかに遅らせるか。

・人口減少に伴う不都合をいかに改善し、住民のみなさんが満足・安心して暮らしていけるようにするか。

以上の点が、本町の人口問題に関する課題だと感じる。